

大阪観光局事業の運営に関するトップ会議 議事概要

日 時： 平成 28 年 2 月 9 日（火） 9:20～9:50

場 所： 大阪国際会議場 12 階 1202 会議室

メンバー： 松井 大阪府知事、吉村 大阪市長、尾崎 大阪商工会議所会頭
森 関西経済連合会会長、村尾 関西経済同友会代表幹事
福島 大阪観光局会長、溝畑 大阪観光局理事長

議題： 大阪観光局の平成 28 年度事業計画等について

【挨拶】

■大阪観光局 福島会長

- ・ 昨年 2015 年の大阪へのインバウンドは日本全体の伸びを大きく上回り、716 万人となっており、消費金額は約 4,500 億円を達成。これは、官民上げての取組みの結果。
- ・ この勢いを継続していくため、今後の取組みのポイントとして 3 つ挙げたい。1 つは、マーケティング戦略をいかに強化するか、高品質のおもてなしをお客様に提案し、大阪の魅力に感動、感激、満足してもらい、リピートにつなげていくということが 1 つ。
- ・ 2 つ目は旅行消費額をもっと高め、大阪にお金を落としていただく、そのためには富裕層の誘客が重要。MICE については経済効果が大きく、大阪のブランド価値の向上にもつながるが、MICE については、ハード・ソフト両面にわたり、戦略的にどう進めていくのかの検討が必要。
- ・ 3 つ目の視点は、オール大阪で取り組むのは最もだが、関西全域で観光を進めていくこと。この 3 つの視点が重要と考える。
- ・ 今後、さらに多くの観光客を受け入れていくためには、様々な課題も出てくる。平成 28 年度の事業計画では、こうした課題に対応した具体的な取組み内容について、この後説明するのでよろしくをお願いしたい。

【説明】

■大阪観光局 溝畑理事長

（資料に沿って説明）

【メンバーからの主な意見】

■森 関経連会長

- ・ 新しい体制になってから、福島会長、溝畑理事長両名の強力なリーダーシップのもと、成果を挙げていただいている。
- ・ 私からは、観光局と関経連との一層の連携についてお願いしたい。インバウンドは非常に好調だが、一過性に終わらせないために、官民が一体となって、好調さが定着するよう、取り組んでいく必要がある。
- ・ 関経連では、昨年 2 月に、これは福島会長に座長になっていただいてとりまとめた「関西広域観光戦略」に基づいた取組みを実施しているが、これからはオール関西で進めていくことが重要。
- ・ 関経連では、広域観光周遊ルート「美の伝説」の取組みや、平成 28 年 4 月からは訪日外国人向けの交通カード「関西ワンパス」を発行するなど、幅広い取組みを進めているところ。
- ・ 3 月末には、関経連、関西広域連合、関西地域振興財団と共同で「関西国際観光推進本部」を設立し、DMO の登録申請を行っているが、観光局の DMO とも連携し、関西全域での観光振興に取り組んでいけたらと考えている。
- ・ 福島会長も溝畑理事長も広域観光には非常に意欲的に考えていただいております、ありがたく思っているが、これからも一体となって進めていきたいのでよろしく。

■村尾 同友会代表幹事

- ・ 新体制のもと、大阪・関西の観光が非常に前進しているように思う。
- ・ DMO については、先週、関西財界セミナーでも議論し、セミナー宣言でも、国別のマーケティング戦略の重要性をうたったところ。これは、好調な今の時期だからこそ、マーケティング戦略というものが極めて重要だと思うので、ぜひ強力に進めていただきたい。
- ・ ただし、考え方は示されたものの、具体的な体制イメージがわかりにくかった。観光局を中心にどう進めていくのか、今後、拡大していくのか、別のものをつくるのか。バラバラではよくないと思うので、具体的な推進体制を検討していただけたらと思う。

■尾崎 大商会頭

- ・ 2012 年に策定した「大阪都市魅力創造戦略」が今年で終わると思うが、官民の役割をはっきりさせて取り組んできた成果が観光に現れてきていると思う。
- ・ 少し辛口だが、先ほど、来阪外客数が 716 万人ということだったが、外客数の数字がここ最近で急に上がったということは、必ずしもこちらの努力だけではないと感じている。好調ではあるが、その要因の分析が重要。
- ・ 今回の資料ではきちんと分析できているが、分析が甘くならないように、将来構想を描くときに、何がマーケットで要求されているのかということをもっと冷静に考えて対応していかないとけないと感じている。
- ・ 逆に言うと、これまでこういうインフラを整備してきたからこそ、外国人が増えてきているとも言えるので、これから、国内外の旅行客もビジネス客も含め、もっと大阪へ来てもらうためにどんなものが必要か、10 年 20 年という長期スパンで考えていかないとけないだろうと思う。そういう点でこれからも官民が適切な役割分担のもと、将来の関西・大阪の活性化に向けて、何が必要かについて考えていきたいと思うし、その大きな切り口が観光であるということは間違いないと思う。

■吉村 大阪市長

- ・ まず、福島会長、溝畑理事長が強く大阪観光局を牽引されて、大きな成果を上げられていることについて感謝したい。
- ・ 観光はこれまで 1 つの事業という位置付けもあったが、大阪・関西全体の基幹産業になると思っている。すそ野が広がる産業だと思っており、今後、さらに広げていく必要があると思う。
- ・ 広げていくには、地域として多様性を受け入れる土壌・要素が必要だが、大阪には受け入れる文化がある。ただし、観光客が増えてくれば、文化の違いから軋轢が生じることもあり、対立が生じれば大きな損失になるので、行政としても多様性を受け入れた上で、文化の違いなどを調整していくことなども、これから観光を広げていく上では重要になってくる。
- ・ 来阪外客数の数字は非常に画期的。前市長のもと、650 万人という数字を立てたときには、当時、市議会では、達成については非常に厳しい見方であったが、それが今や 700 万人を超えている。これをマーケットとして捉えて、当然、リスク等はあるが、安定した基幹産業に育てていく、そのための戦略を観光局にしっかり立てていただきたい。
- ・ 数（来阪外客数）も大事だが、観光消費額にも目を向けていただきたい。先日、オーストラリアの総領事と話しをしたときに、オーストラリアの観光は消費額が大きいという話があった。
- ・ DMO の関係ではマーケティングを重視して、基幹産業として着実に成長させることが重要で、そうなれば地場産業にも波及していく。大阪はキラコンテンツとして、関空もあるし、周辺には他では形成できない京都や奈良の文化遺産もある。観光は、観光局と府、市、経済界が一体となって進めていくべきであり、基幹産業として育てていくと確信している。
- ・ これからの戦略として、私は IR について注目しており、力を注ぎたいと思っている。中小企業の地場産業にも波及効果が高いと思う。懸念材料については、行政としてしっかり対応していきたい。横浜は既に予算をつけて動き出している。大阪・関西という小さなエリアだけでなく、日本全体の観光を牽引していく上でも、IR については、経済団体の皆さんとも歩調を合わせてしっかりと進めていきたい。

■松井 大阪府知事

- ・ オール大阪で観光局を設置して、当時、橋下市長と650万人という目標を掲げ、当時は（目標達成は）非常に厳しいと感じていたが、高い目標ではあるが、オール大阪で取り組めばクリアできるのではないかとということで、一丸となって高い意識のもと取り組んできた結果だと考えている。
- ・ 私自身が外国からのお客様からよく聞くのは、溝畑理事長の話にもあったが、案内表示がわかりにくいとのことなので、しっかりと取り組んでいきたいと思っている。
- ・ 梅田と新大阪の表示については、どこが主体でいつまでにやるというイメージはあるのか。

■溝畑理事長

- ・ 皆さんから、観光局が音頭を取ってやれと言っていたらすぐに対応する。

■松井知事

- ・ 来年度の予算では、多言語化の予算は必要ということで確保しているが、観光局が旗を振ってやっていただきたい。鉄道事業者とも色々と打合せが必要と思うが、スピード感を持ってやっていただきたい。
- ・ 各店の多言語化について、前の佐藤会頭にもずっとお願いしていたが、我々も補助するところはするので、ぜひ商工会議所の方で各事業者の多言語化を促していただきたい。

■尾崎 大商会頭

- ・ 各事業者で対応していくとは思いますが、我々も手伝っていききたいとは思っている。
- ・ Wi-Fiがあればスマホで簡単に通訳ができるものもある。実際にやっているのを聞いたことがある。コミュニケーションが色んな言葉でとれるような仕組みを我々としてもサポートしていきたい。

■松井知事

- ・ もう一つ、先日、府庁に外国のお客様がこられた際に、簡単に両替ができない、どこの金融機関でも両替ができるわけではなく、決められた金融機関でしかできない、両替に行ったら30分はかかる、という声を聞いた。ぜひ身近なところで両替ができるよう、経済界の皆さんにお願いしたい。